

東・東南アジアのプライベートエクイティ投資

野瀬義明（桃山学院大学）

アジア・太平洋地域のプライベートエクイティ投資が存在感を増している。Ernst & Youngによると、2002年に1000億ドル程度であった資金量（capital pool）は2007年に約2000億ドルと倍増している。2007年以降の世界金融危機は、当地域の投資活動へ甚大な影響を与えたが、投資活動は徐々に回復へ向かっている。

バイアウト投資にフォーカスすると、世界金融危機以降、欧州・米国地域の回復が相対的に遅れたため、アジア・太平洋地域の全体に占める構成比が高まっている。2007年、アジア・太平洋地域の世界全体に占める割合は7%程度であったところ、2011年は18%に達している。平均ディールサイズも欧州・米国と変わらない水準に近づいているようである。M&A全体に占めるバイアウト投資の割合は12%程度まで高まっており、これも欧米と同等の水準である。国別で見た場合、アジア・太平洋地域のバイアウト投資を件数ベースでけん引するのはインド、中国である。一方、金額ベースでは中国、豪州、日本の構成比が高い。また、買収者の概ね4分の3は同じアジア・太平洋地域の投資家であり、売り手としてだけでなく、買い手としても当地域の存在感が高まっている。

本報告では、アジア・太平洋地域のプライベートエクイティ投資のうち、我が国が属する東・東南アジア各国の現状について分析を試みる。買収者や被買収企業の特徴など、それぞれ特有の「お国事情」があるとみられるが、それらについて把握した実証分析結果を報告したい。